



平成18年3月期 中間決算短信(連結)

平成17年11月8日

上場会社名 中部電力株式会社

上場取引所 東証・大証・名証 各第1部

コード番号 9502

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.chuden.co.jp/corpo/ir/index.html>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 川口 文夫

問合せ先責任者 役職名 経理部決算グループ長 氏名 齊藤 俊雄

TEL (052) 951-8211

決算取締役会開催日 平成17年11月8日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	1,038,267	(3.5)	172,931	(22.6)	127,696	(22.0)
16年9月中間期	1,075,952	(3.1)	223,418	(22.7)	163,658	(35.4)
17年3月期	2,133,223		342,159		195,107	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	81,685	(19.9)	112	58	104	88
16年9月中間期	68,127	(7.7)	94	04	87	48
17年3月期	91,270		125	68	117	37

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 353百万円 16年9月中間期 1,079百万円 17年3月期 1,715百万円
 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 725,587,841株 16年9月中間期 724,459,984株 17年3月期 724,107,768株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高, 営業利益, 経常利益, 中間(当期)純利益におけるパーセント表示は, 対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	5,603,518	1,512,015	27.0	2,056.68
16年9月中間期	5,885,782	1,413,866	24.0	1,953.14
17年3月期	5,703,558	1,413,233	24.8	1,952.45

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 735,173,524株 16年9月中間期 723,894,139株 17年3月期 723,688,890株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	279,264	63,300	212,596	67,259
16年9月中間期	300,182	67,844	231,913	60,282
17年3月期	557,562	115,397	438,149	63,860

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 32社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 19社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 1社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	20,850億円	2,100億円	1,300億円

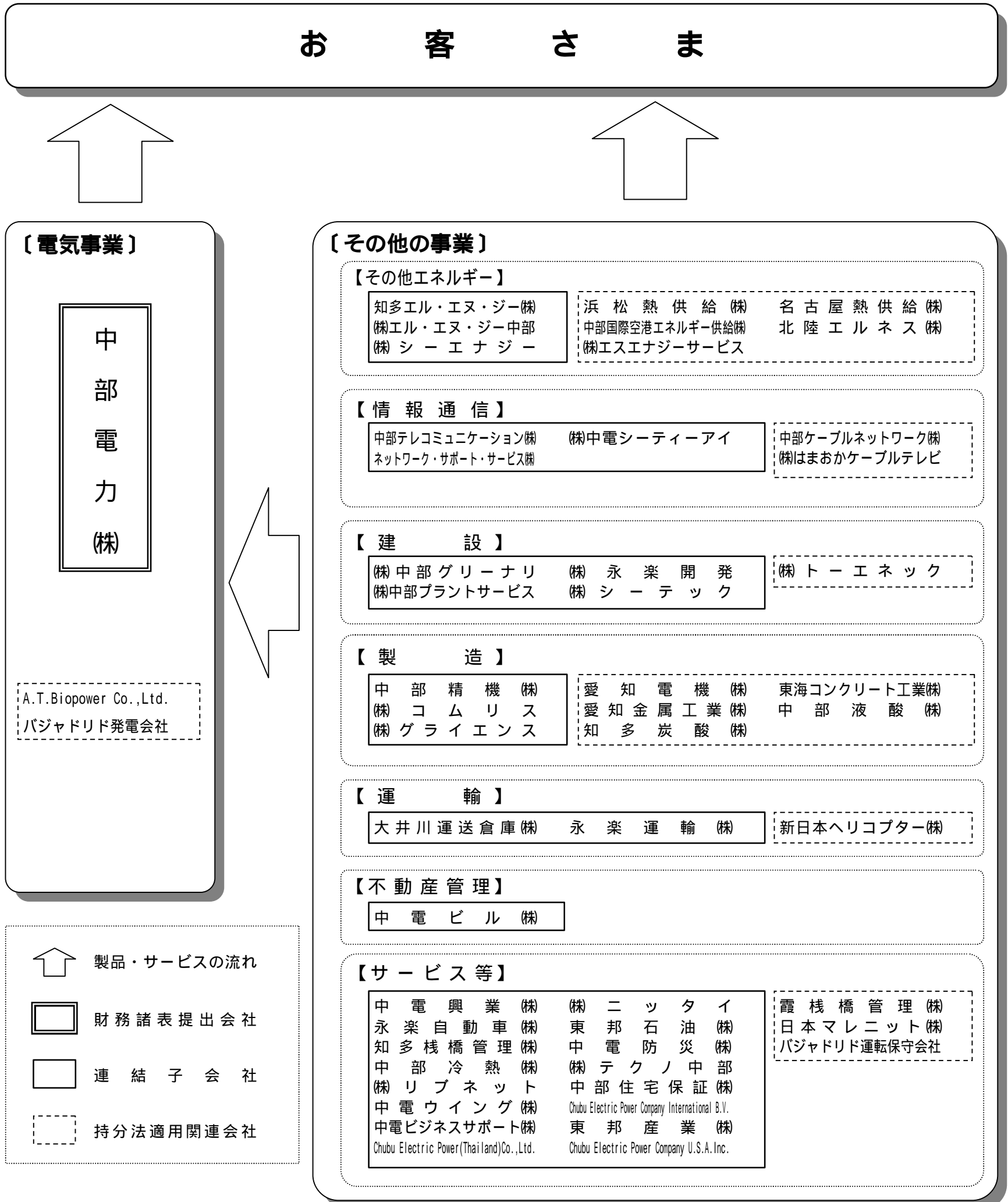
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 176円47銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については, 12ページを参照してください。

企業集団の状況

当社グループは、電気事業を中核として、保有する経営資源の有効活用を図るため、電力供給設備・保有燃料や技術力などを活用する電気事業以外のエネルギー事業、ネットワーク設備などをベースに知的付加価値を提供する情報通信事業、電気事業に関連する設備の拡充や保全のための建設業および資機材供給のための製造業など、さまざまな事業を展開しております。

当社グループの業務を示すと下記のとおりであります。



[関係会社の状況]

(連結子会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容	摘要
知多エル・エヌ・シー 株式会社	愛知県 知多市	8,000	その他エネルギー	95.0	液化天然ガスの受入・貯蔵・気化及び送り出しに関する業務 役員の兼任等……有	
中部コミュニケーション 株式会社	名古屋市 中区	38,816	情報通信	65.1 (0.8)	電気通信サービス及び電気通信機器の賃貸等サービス 役員の兼任等……有	(注)3,4
株式会社 中電シーティーアイ	名古屋市 中村区	2,500	情報通信	81.3	情報処理サービス、ソフトウェア業 役員の兼任等……有	
株式会社 永楽開発	名古屋市 東区	100	建設	100.0	建物の設計・建築・修理、電力会社の土地に関する業務代行 役員の兼任等……有	
株式会社 中部プラントサービス	名古屋市 熱田区	240	建設	80.0	火力・原子力発電所の建設・点検・保守工事及び運転関係業務 役員の兼任等……有	
株式会社 シーテック	名古屋市 瑞穂区	720	建設	100.0 (32.3)	発電・送電・変電設備の建設・点検・保守工事 役員の兼任等……有	
中部精機 株式会社	愛知県 春日井市	68	製造	81.8	電気計器の製造・整備・修理・検定代弁 役員の兼任等……有	
中電ビル 株式会社	名古屋市 中区	1,214	不動産管理	100.0	不動産の賃貸及び管理 役員の兼任等……有	
中電興業 株式会社	名古屋市 中区	25	サービス等	100.0 (14.5)	損害保険代理、電柱広告、リース、印刷、旅行業 役員の兼任等……有	
株式会社 ニッタイ	名古屋市 東区	30	サービス等	100.0	配電設備関係の雑修工事 役員の兼任等……有	
永楽自動車 株式会社	名古屋市 南区	100	サービス等	100.0	自動車のリース・整備・修理及び部品の販売 役員の兼任等……有	
東邦石油 株式会社	三重県 尾鷲市	10	サービス等	100.0	石油類の貯蔵及び受払業 役員の兼任等……有	
株式会社 テクノ中部	名古屋市 港区	120	サービス等	100.0 (13.3)	環境調査・環境保全関連事業、火力発電所燃料荷役・受入・保管関連事業 役員の兼任等……有	
その他19社						

(持分法適用関連会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容	摘要
株式会社 トーエネック	名古屋市 中区	7,680	建設	26.2	配電設備新增設、修繕工事及び電力施設関連工事 役員の兼任等……有	(注)4
愛知電機 株式会社	愛知県 春日井市	4,053	製造	24.3	電気機械器具の製造、販売及び修理 役員の兼任等……有	(注)4
東海コンクリート工業 株式会社	三重県 いなべ市	300	製造	26.2	コンクリートボール、同パイル及びその他セメント二次製品の生産・販売 役員の兼任等……有	
新日本ヘリコプター 株式会社	東京都 中央区	250	運輸	50.0	送電線巡視飛行、建設資材運搬飛行 役員の兼任等……有	
その他15社						

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
 2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数を記載している。
 3 特定子会社に該当する。
 4 有価証券報告書を提出している。

経営方針

1. 経営の基本方針

電気事業におきましては、本年4月から、電力小売り自由化の範囲が高圧受電のお客さますべてに拡大されるとともに、日本卸電力取引所および電力系統利用協議会の運用開始、系統利用料金制度の見直しなど、競争のさらなる促進に向けた新しい仕組みがスタートしました。

このような状況のもと、当社グループは、エネルギー市場における厳しい競争に打ち勝ち、中部地域を基盤とする「総合エネルギー企業グループ」として持続的な成長を達成してまいります。そのため以下のとおり経営目標を掲げ、具体的な業務運営方針に基づき取り組みを加速することにより、お客さま、株主・投資家など各方面の皆さまのご期待にお応えしてまいります。

【経営目標】

・販売目標

オール電化促進や空調・厨房・産業プロセスなどの電化推進などにより、平成19年度末で24億kWh相当分の需要の上積みを目指します。

・財務目標

項目	連結目標	単体目標	目標年次
総資産事業利益率 (ROA) ^{*1}	4.5%以上	4.5%以上	平成16～18年度の 3カ年平均
経常利益	1,650億円以上	1,600億円以上	
設備投資額	2,000億円以下	1,700億円以下	
フリー・キャッシュ・フロー ^{*2}	3,600億円以上	3,500億円以上	
有利子負債残高	3.1兆円以下	3兆円以下	平成18年度末

*1...総資産事業利益率(ROA) = 事業利益(経常利益 + 支払利息) / 期首期末平均総資産

*2...フリー・キャッシュ・フロー = (営業キャッシュ・フロー) - (投資キャッシュ・フロー)

・業務効率化目標

平成17年度末で在籍人員16,600人程度を達成します。

【業務運営方針】

(1)お客さまにご満足いただける販売活動の展開

より多くのお客さまにご満足いただき当社を引き続きお選びいただけるよう、お客さまの多様なニーズにお応えするサービス内容のさらなる充実や積極的な提案活動の実施などに努めるとともに、当社グループの経営資源を最大限に活用し、ガスや分散型も含めたエネルギーをコアとする様々な新しい「価値」をお客さまへお届けいたします。

(2)新たな市場環境におけるコスト競争力の強化

電気事業制度の見直しやエネルギー間競争の激化など、市場環境が大きく変化するなか、誰よりも優れたサービスを低廉にお届けできるよう、業務のあらゆる段階で徹底した効率化に取り組み、平成13年に「経営改革ロードマップ」で掲げた、「平成17年度をターゲットに自由化開始直前と比較して2割のコスト削減」を確実に達成いたします。

(3)企業体力の増強と持続的な成長に向けた経営資源・成果の戦略的な活用

収益力の強化，財務体質のさらなる改善，グループ全体としての総合力向上に向け，経営目標を確実に達成していくとともに，人的資源や経営の成果を，コアであるエネルギー事業分野へ戦略的に集中・再配分し，総合エネルギー企業グループとして持続的に成長してまいります。

(4)グループ一体となった頑健な企業基盤の強化と良き企業市民としての行動

グループを取り巻く厳しい経営環境に迅速・的確に対応し，競争力ある企業グループへと成長していくため，本体・グループ会社間で，より一層協調のとれた統合的なグループマネジメント体制を構築してまいります。

また，社会との共生を常に念頭に，コンプライアンス（法令，社内ルールおよび企業倫理の遵守）の充実，地球環境問題への取り組み，地域の皆さまとの信頼関係の一層の向上など，良き企業市民として企業の社会的責任（CSR）を果たすべく積極的に行動してまいります。

また，将来にわたる安定したエネルギーの確保のために，浜岡原子力発電所において2010年度（平成22年度）からプルサーマルの実施を計画しており，安全確保を最優先に地元のご理解を得つつ着実に進めていきたいと考えております。

2．利益配分に関する基本方針

企業活動から生み出された成果につきましては，財務体質の改善や収益基盤の拡充などへの効果的な配分を通じて企業価値の向上に役立てるとともに，株主の皆さまに適切に還元できるよう努めてまいります。

配当金につきましては，その成果をもとに，安定配当の継続を基本として，業績と財務体質の強化などを勘案のうえ決定しております。

内部留保資金につきましては，電気事業における設備投資，新規事業投資のほか，財務体質を改善するための資金に充当することとしております。

3．経営成績等の変動要因

当社グループの経営成績，財務状況等に関する変動要因のうち，投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項は，主に以下のようなものがあります。

なお，文中における将来に関する事項は，本資料の発表日現在において判断したものです。

(1)経済環境に関するリスク

経済状況及び天候状況

当社グループの中核事業である電気事業において，販売電力量は，景気動向や気温の変動に伴って増加あるいは減少いたします。そのため，当社グループの業績は，こうした経済状況及び天候状況により，影響を受ける可能性があります。

なお，年間の降雨降雪量によって水力発電電力量が増減することに伴い，全体の発電費用も影響を受けることとなりますが，「渇水準備引当金制度」により，業績への影響は限定的と考えられます。

燃料価格の変動

電気事業における主要な費用項目の一つである燃料費は，LNG（液化天然ガス），石炭，原油等を国外からの輸入に依存していることから，原油価格，LNG価格，石炭価格及び為替相場の変動等により影響を受けます。

ただし，燃料価格の変動を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」により，業績への影響は限定的と考えられます。

金利の変動

当社グループの有利子負債残高は、平成17年9月末時点で3兆2,071億円と、総資産の57.2%に相当し、主要な費用項目の一つである支払利息は、今後の市場金利の変動により影響を受ける可能性があります。

ただし、有利子負債残高の88.7%が、社債、転換社債、長期借入金の長期資金であり、その大部分を固定金利で調達していること、また、さらなる財務体質強化に向け有利子負債残高削減に積極的に取り組んでいることから、金利変動による業績への影響は限定的と考えられます。

(2)当社グループの事業活動に関するリスク

電気事業を取り巻く環境の変化

電気事業においては、平成17年4月から、小売自由化範囲が拡大されるとともに、日本卸電力取引所や電力系統利用協議会の運用開始、系統利用料金制度の見直しなど、競争のさらなる促進に向けた新しい仕組みがスタートしました。

こうした環境変化の中で、当社グループは、経営効率化を最大限に進めるとともに、お客さまのニーズに的確にお応えする積極的な販売活動を展開してまいりますが、今後の制度改定やそれに伴う一層の競争激化により、業績は影響を受ける可能性があります。

原子力バックエンドコスト

原子力のバックエンド事業は、超長期の事業で不確実性を有することから、原子力発電およびバックエンド事業の円滑な推進を図るために、「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」が施行され(平成17年10月1日)、電気事業会計規則が改正されました。これに伴い、同法および改正後の電気事業会計規則により、将来発生する原子力バックエンドコストに備えるため、積立金の積立て及び使用済燃料再処理等引当金の引当を行うこととしております。

ただし、原子力バックエンドコストは、制度の見直し、制度内外の将来費用の見積り額の増減、再処理施設の稼働状況、当社の原子力発電計画の変動等により増減するため、業績は影響を受ける可能性があります。

なお、再処理を行う具体的な計画を有しない使用済燃料に係る費用及び中間貯蔵費用の引当は行っておりません。

電気事業以外の事業

当社グループは、電気事業を中核として、保有する経営資源の有効活用を図るため、電力供給設備・保有燃料や技術力などを活用する電気事業以外のエネルギー事業、ネットワーク設備などをベースに知的付加価値を提供する情報通信事業、電気事業に関連する設備の拡充や保全のための建設業および資機材供給のための製造業など、さまざまな事業を展開しております。これらの事業は、他事業者との競合の進展など事業環境の変化により、当社グループが期待するような結果をもたらさない場合には、業績は影響を受ける可能性があります。

(3)その他のリスク

自然災害等

当社グループでは、発電から配電に至る一貫した供給体制のもと、高品質な電気を、経済的かつ安定的にお届けするべく、落雷等による故障停電を少なくするための設備の建設・維持に努めております。しかしながら、台風等の大規模な自然災害や事故等が発生した場合には、業績は影響を受ける可能性があります。

個人情報の流出

当社グループでは、大量に保有する個人情報の保護を適切に実施するために、個人情報保護法等に則り、社内体制および取り扱いのルールを定め、個人情報の厳正な管理や従業員教育等を実施しております。

しかしながら、個人情報の外部流出により問題が発生した場合には、対応に要する直接的な費用のほか、社会的信用の低下等有形無形の損害が発生する可能性があります。

浜岡原子力発電所1，2号機の定期点検工事

浜岡原子力発電所1，2号機は、原子炉内機器の補修および耐震裕度向上工事を実施するため、平成20年3月まで定期点検期間を延長することとしております。現時点では、これら工事に関する費用、工程が確定していないため、業績は影響を受ける可能性があります。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

株主・投資家を始めとするみなさまから選択され、信頼され続ける企業となるため、当社はこれまで以上に「公正・透明」の観点を経営の中心に据え、コーポレート・ガバナンスの一層の充実に努めてまいりたいと考えております。

(1) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

経営機構等の概要およびコーポレート・ガバナンス関連施策は次のとおりであります。

「取締役会」「監査役」等の商法で定められている機関に加え、「経営戦略会議」および「常務会」を設置しております。

「取締役会」は、原則として毎月1回開催し、商法所定の決議事項および会社経営上重要な事項を決定するとともに、取締役から業務執行状況の報告を受けるなどして、取締役の職務の執行を監督しております。

「常務会」は、原則として毎週1回開催し、取締役会付議事項の事前審議を行うとともに、それに該当しない業務執行上の重要事項について審議しております。また、中長期的な経営に関する方向性については代表取締役等で構成する「経営戦略会議」において協議し、必要なものについては常務会および取締役会に付議しております。

「監査役」は、監査役7名（うち社外監査役4名）で構成する監査役会で協議した方針、業務の分担等に従い、取締役会およびその他の重要な会議へ出席するほか、重要な決裁書類等を閲覧し、主要な事業所において業務および財産の状況を調査するなど、取締役の職務の執行を監査しております。また、監査役直属のスタッフ12名が監査役を補佐しております。平成16年11月からは、原則として毎月1回、全監査役と代表取締役との定期的会合を開催しております。

監査役は、内部監査部門および中央青山監査法人から監査計画および結果について定期的に報告を受け、意見交換を行うことにより、内部監査、会計監査と緊密な連携を保っております。

内部監査機能については、業務執行部門から独立した経営考査室が担っており、48名の要員で構成されています。経営考査室は、原子力安全のための品質保証活動など業務執行部門の活動を、リスクマネジメントを中心とした内部統制システムの有効性やCSR推進の観点からモニタリングし、それらの結果を社長に報告するとともに、関係部門に助言・勧告を行い継続的に改善を促しております。

コンプライアンス経営に関しては、社長を議長とするコンプライアンス推進会議のもと、「中部電力コンプライアンス宣言」「8つの行動規範」等を制定するとともに、全従業員を対象として啓蒙活動を積極的に実施しております。また、コンプライアンスに関する相談（社内通報）窓口として、社内の専任部署によるものに加え、弁護士による窓口を開設し、相談方法の多様化を図っております。

さらに、中部電力グループとしてのコンプライアンスの確立に向けて、「中部電力グループ・コンプライアンス推進協議会」において、グループ共同のコンプライアンスに関する相談窓口を設置するなど、取り組みを進めております。

(2)会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役4名と当社との間には、特別な利害関係はありません。

(3)会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当社は経営の効率性を一層高め、グループ企業全体の総合力を向上させ、持続的に成長していくことをねらいとして、本年6月に開催した定時株主総会を経て、経営機構等の改革を行いました。

まず、取締役会における審議の充実、経営の意思決定の迅速化、および取締役に対する監督機能の強化を図るため、取締役の員数を20名以内に削減するとともに、執行役員制を導入し、本部長・統括等の執行役員へ権限を大幅に委譲しました。

また、取締役の経営責任および執行役員の執行責任を明確にし、かつ経営環境の変化に即応できる経営体制を構築するため、取締役および執行役員の任期を1年としました。その上で、取締役・監査役および執行役員の選任の公正性、透明性を確保するため、各候補者の取締役会への提案は、代表取締役全員の協議を経て社長が決定する旨も明確にしました。監査役候補者については、監査役の独立性を強化するため、代表取締役全員の協議に常任監査役が参加することとしました。

さらに、当社およびグループ企業の諸課題に関し、社外の有識者から助言・提言をいただき、それを事業運営に反映させるため、社長の諮問機関として学識経験者、経済界、労働界、消費者等各層の方々若干名で構成する「中部電力アドバイザリーボード」を創設しました。

5. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

経営成績及び財政状態

1. 当中間期の概況

(1) 連結収支の概要

平成17年度中間期におけるわが国経済は、企業収益の改善などを背景に設備投資が引き続き増加したことや、雇用・所得環境の好転を受け、個人消費が堅調に推移したことなどから、緩やかな回復を続けました。

このような経済情勢のもと、当中間期の収支の状況につきましては、収入面では、電気事業において販売電力量の増加はありましたが、平成17年1月に実施した電気料金引下げの影響などにより電灯電力料が減少したことなどから、売上高は、前年同期に比べ376億円減少し1兆382億円、経常収益は、前年同期に比べ397億円減少し1兆409億円となりました。

一方、支出面では、電気事業において減価償却費や人件費の減少などはありませんでしたが、燃料費の増加などから、営業費用は、前年同期に比べ128億円増加し8,653億円となりました。また、支払利息の減少などにより営業外費用が減少したことなどから、経常費用は、前年同期に比べ37億円減少し9,132億円となりました。

以上により、経常利益は、前年同期に比べ359億円減少し1,276億円となりました。

また、前中間期において、固定資産の減損損失を特別損失として計上したことなどから、中間純利益は、前年同期に比べ135億円増加し816億円となりました。

ア 営業収支

電気事業

販売電力量は、景気回復の影響や産業用需要が堅調に推移したことなどから、前年同期に比べ1.0%増加し647億kWhとなりました。

[規制対象需要]

電灯需要は、7月の気温が前年に比べ低めに推移したことによる空調需要の減少はあるものの、契約数の増加などから0.9%増加し166億kWhとなりました。一方、低圧の電力需要は、電灯同様の気温影響に加え、契約数の減少などから4.8%減少し40億kWhとなりました。

[自由化対象需要]

業務用は、商業施設が堅調なことなどから2.5%増加し116億kWh、産業用は、機械や鉄鋼などが堅調に推移していることなどにより1.2%増加し325億kWhとなりました。

これに対して供給面では、水力発電量は、湯水（出水率 当中間期：81.4%、前中間期：106.3%）により、前年同期比22.2%減の47億kWhとなりました。

また、原子力発電量は、平成17年1月より営業運転を開始した浜岡原子力発電所5号機の順調な運転などにより、前年同期比18.7%増の144億kWhとなりました。

これらにより、火力発電量は、前年同期比0.2%増の439億kWhとなりました。

電気事業における収支の状況につきましては、販売電力量の増加はありましたが、平成17年1月に実施した電気料金引下げの影響などにより電灯電力料が減少したことなどから、売上高（電気事業営業収益）は、前年同期に比べ416億円減少し9,952億円となりました。

一方、営業費用は、減価償却費の減少や退職給与金の減少などによる人件費の減少などはありませんでしたが、燃料価格の上昇などによる燃料費の増加などから、前年同期に比べ90億円増加し8,246億円となりました。

以上により、営業利益は、前年同期に比べ506億円減少し1,705億円となりました。

その他の事業

その他の事業における収支の状況につきましては、その他エネルギー事業や建設業、不動産管理事業においてグループ外への売上が増加したことなどから、売上高（その他事業営業収益）は、前年同期に比べ39億円増加し430億円となりました。

一方、営業費用は、その他エネルギー事業や建設業、不動産管理事業においてグループ外への売上増加に伴い原価が増加したことなどにより、前年同期に比べ37億円増加し406億円となりました。

以上により、営業利益は、前年同期に比べ1億円増加し23億円となりました。

イ 中間経常利益

営業外収益につきましては、持分法投資利益が減少したことなどから、前年同期に比べ 20億円減少し 26億円となり、売上高と合わせた中間経常収益合計は、前年同期に比べ 397億円減少し 1兆 409億円となりました。

一方、営業外費用につきましては、借入の減少や金利の低下などによる支払利息の減少や、社債買入消却の減少などから、前年同期に比べ 165億円減少し 479億円となり、営業費用と合わせた中間経常費用合計は、前年同期に比べ 37億円減少し 9,132億円となりました。

この結果、中間経常利益は、前年同期に比べ 359億円減少し 1,276億円となりました。

ウ 中間純利益

当中間期は、湯水（出水率 81.4%）であったことから、電気事業法第36条の規定に基づき、湯水準備引当金を 66億円取崩しております。

また、前中間期において、固定資産の減損損失を特別損失として計上したことなどから、税金等調整前中間純利益は、前年同期に比べ 119億円増加し 1,343億円となりました。ここから法人税等調整額を含む法人税等を差し引いた中間純利益は、前年同期に比べ 135億円増加し 816億円となりました。

(2)連結財政状態の概要

ア 資産・負債・資本の概要

資産

電気事業固定資産については、設備投資の抑制や減価償却の進行に加え、当中間期において大規模な設備の竣工がなかったことなどにより、前期末に比べ 1,383億円減少し 4兆 1,864億円となりました。

その他の固定資産についても、減価償却の進行などにより、前期末に比べ 42億円減少し 2,456億円となりました。

流動資産については、受取手形及び売掛金の増加などから、前期末に比べ 221億円増加し 2,974億円となりました。

この結果、総資産は、前期末に比べ 1,000億円減少し 5兆 6,035億円となりました。

負債

コマーシャル・ペーパーの減少などにより、有利子負債が減少したことなどから、負債合計は、前期末に比べ 1,991億円減少し 4兆 701億円となりました。

資本

電気事業において、平成17年1月に実施した電気料金引下げの影響などにより電灯電力料は減少しましたが、減価償却費や人件費の減少などにより、中間純利益 816億円を確保できました。これにより、資本合計は、前期末に比べ 987億円増加し 1兆 5,120億円となりました。

この結果、株主資本比率は、前期末に比べ 2.2%向上し 27.0%となりました。

なお、当中間期において転換社債の転換に自己株式を充当した結果、自己株式残高は、前期末に比べ 255億円減少し 35億円となりました。

イ 連結キャッシュ・フローの概要

キャッシュ・フローの状況

当社グループは、営業活動により獲得した現金及び現金同等物（以下「資金」という。）を、主として新規固定資産の取得、財務体質の改善、自己株式の取得及び配当金の支払いなどによる株主の皆さまへの利益還元のための支出に充当しております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税及び消費税の納付額や支払利息の減少などの増加要因はあったものの、平成17年1月に実施した電気料金引下げの影響による電灯電力料収入の減少や燃料費の増加などにより、前年同期に比べ7.0%減の2,792億円の資金増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間期に浜岡原子力発電所5号機工事による支出があったことなどから、前年同期に比べ6.7%減の633億円の資金減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の圧縮や配当金の支払いなどを行い、前年同期に比べ8.3%減の2,125億円の資金減少となりました。

以上により、当中間期末の資金残高は、前期末に比べ5.3%増の672億円となりました。

なお、当中間期末の有利子負債残高は、前期末に比べ6.4%減の3兆2,071億円となりました。

キャッシュ・フロー指標

当社グループのキャッシュ・フロー指標は以下のとおりであります。

	17 / 上	16 / 上	16 年度	15 年度	14 年度
株主資本比率	27.0%	24.0%	24.8%	22.7%	20.8%
時価ベースの株主資本比率	36.3%	28.7%	32.7%	27.5%	24.7%
債務償還年数	-	-	6.1年	6.4年	6.9年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.1	6.0	4.1	6.0	4.9

(注) 1 株主資本比率：株主資本 / 総資産

連結ベースの財務数値により計算しております。（以下同じ。）

2 時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により計算しております。

3 債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー（中間期は記載しておりません。）

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。（以下同じ。）

4 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 中間配当

中間配当につきましては、本日開催の取締役会において1株につき30円と決定いたしました。

2. 業績の見通し

電気事業における平成17年度の販売電力量は、ほぼ前年並み（前期比0.2%増）の1,270億kWh程度と想定しております。

平成17年度の業績見通しにつきましては、収入面では、電気事業において平成17年1月に実施した電気料金引下げの影響もあることから、売上高は、連結決算・個別決算ともに減収を見込んでおります。

一方、支出面で、電気事業において、燃料価格の上昇などによる燃料費の増加が見込まれるものの、減価償却費の減少や退職給与金の減少などによる人件費の減少、支払利息の減少などのほか、設備関連費用をはじめとした経営全般にわたるコストダウンを推進することなどにより、経常利益は、連結決算・個別決算ともに増益を見込んでおります。

〔通期業績見通し〕

	連 結	個 別
売 上 高	20,850億円 (2.3%減)	20,050億円 (2.3%減)
営 業 利 益	3,100億円 (9 %減)	3,000億円 (9 %減)
経 常 利 益	2,100億円 (8 %増)	2,000億円 (8 %増)
当 期 純 利 益	1,300億円 (42 %増)	1,250億円 (38 %増)

〔主要諸元表〕

項 目	17年度		16年度	
	中間期	通期(想定)	中間期	通 期
原油 C I F 価格 (\$ / b)	53.1	57程度	36.8	38.8
為替レート(インターバンク) (円 / \$)	109	112程度	110	107

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

生産及び販売の状況

[電 気 事 業]

1 . 販売電力量

(単位 : 億kWh, %)

		17 / 上 (A)	16 / 上 (B)(注)	増 減	
				(A-B)	(A-B)/B
規 対 象 需 要	電 灯	166	165	1	0.9
	電 力	40	42	2	4.8
	計	206	207	1	0.3
自 由 化 対 象 需 要	業 務 用	116	113	3	2.5
	産 業 用 他	325	321	4	1.2
	計	441	434	7	1.5
合 計		647	641	6	1.0

(注)自由化対象需要は、17年4月以降の新たな自由化対象(契約電力50kW以上)に組み替えてあります。

2 . 発電電力量

(単位 : 億kWh, %)

		17 / 上 (A)	16 / 上 (B)	増 減	
				(A-B)	(A-B)/B
自 社	水 力 (出 水 率)	47 (81.4)	60 (106.3)	13 (24.9)	22.2
	火 力	439	438	1	0.2
	原 子 力 (設 備 利 用 率)	144 (65.7)	122 (61.8)	22 (3.9)	18.7
融 通		14	15	1	5.5
他 社 受 電		67	74	7	10.0
揚 水 用		10	12	2	14.3
合 計		701	697	4	0.5

連 結 財 務 諸 表

1 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 , 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部			
科 目	当中間期末 <small>(平成17年9月30日現在)</small>	前 期 末 <small>(平成17年3月31日現在)</small>	前年中間期末 <small>(平成16年9月30日現在)</small>	科 目	当中間期末 <small>(平成17年9月30日現在)</small>	前 期 末 <small>(平成17年3月31日現在)</small>	前年中間期末 <small>(平成16年9月30日現在)</small>
固 定 資 産	5,305,978	5,428,120	5,591,666	固 定 負 債	3,229,789	3,162,446	3,544,800
電気事業固定資産	4,186,440	4,324,833	4,165,674	社 債	1,580,936	1,547,836	1,758,311
水力発電設備	344,516	354,344	363,712	転換社債			146,207
汽力発電設備	764,868	804,498	854,301	長期借入金	1,031,531	1,034,173	1,075,905
原子力発電設備	427,123	452,449	179,502	退職給付引当金	195,890	207,135	201,366
送電設備	1,183,305	1,217,560	1,252,815	使用済核燃料再処理引当金		253,373	238,238
変電設備	469,077	483,409	499,177	使用済燃料再処理等引当金	272,127		
配電設備	844,573	852,634	850,892	原子力発電施設解体引当金	85,101	82,638	81,314
業務設備	151,436	158,380	163,725	繰延税金負債	6	37	14
その他の電気事業固定資産	1,539	1,556	1,547	その他の固定負債	64,196	37,251	43,443
その他の固定資産	245,600	249,892	255,475	流 動 負 債	831,035	1,090,867	894,957
固定資産仮勘定	188,345	186,575	500,687	1年以内に期限到来の固定負債	233,462	271,616	165,762
建設仮勘定及び除却仮勘定	188,345	186,575	500,687	短期借入金	287,490	271,746	290,868
核 燃 料	254,116	250,699	248,961	コマーシャル・ペーパー	75,000	304,000	172,000
装荷核燃料	46,141	48,119	47,898	支払手形及び買掛金	59,709	62,346	55,908
加工中等核燃料	207,975	202,579	201,063	未払税金	73,985	63,753	91,986
投資その他の資産	431,474	416,119	420,868	その他の流動負債	101,387	117,404	118,432
長期投資	228,580	203,231	215,759	特別法上の引当金	9,352	15,977	10,991
繰延税金資産	152,920	163,232	153,527	渴水準備引当金	9,352	15,977	10,991
その他の投資等	50,845	50,559	52,576	負 債 合 計	4,070,177	4,269,290	4,450,749
貸倒引当金(貸方)	871	904	995				
流 動 資 産	297,489	275,381	294,055	少 数 株 主 持 分	21,325	21,034	21,166
現金及び預金	49,962	49,481	43,987				
受取手形及び売掛金	122,264	110,306	120,936	資 本 金	374,519	374,519	374,519
たな卸資産	64,764	56,546	59,454	資本剰余金	17,219	14,261	14,252
繰延税金資産	18,003	22,049	18,009	利益剰余金	1,085,625	1,025,900	1,024,478
その他の流動資産	43,046	37,639	52,305	その他有価証券評価差額金	38,225	27,972	29,419
貸倒引当金(貸方)	552	641	638	為替換算調整勘定	1	291	170
繰延資産	51	56	61	自 己 株 式	3,572	29,129	28,633
社債発行差金	51	56	61	資 本 合 計	1,512,015	1,413,233	1,413,866
資 産 合 計	5,603,518	5,703,558	5,885,782	負債、少数株主持分及び資本合計	5,603,518	5,703,558	5,885,782

2 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

費用の部				収益の部			
科 目	当中間期	前年中間期	前 期	科 目	当中間期	前年中間期	前 期
	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
営業費用	865,335	852,534	1,791,064	営業収益	1,038,267	1,075,952	2,133,223
電気事業営業費用	824,674	815,663	1,704,178	電気事業営業収益	995,266	1,036,871	2,041,353
その他事業営業費用	40,661	36,870	86,885	その他事業営業収益	43,001	39,081	91,870
営業利益	(172,931)	(223,418)	(342,159)				
営業外費用	47,910	64,469	154,457	営業外収益	2,674	4,709	7,404
支払利息	45,549	48,849	131,441	受取配当金	799	1,042	1,534
その他の営業外費用	2,360	15,619	23,016	受取利息	413	415	916
				持分法による投資利益	353	1,079	1,715
				その他の営業外収益	1,107	2,171	3,237
中間(当期)経常費用合計	913,245	917,004	1,945,521	中間(当期)経常収益合計	1,040,942	1,080,662	2,140,628
中間(当期)経常利益	127,696	163,658	195,107				
湯水準備金引当又は取崩し	6,624	2,344	7,330				
湯水準備金引当		2,344	7,330				
湯水準備引当金取崩し(貸方)	6,624						
特別損失		44,623	45,625	特別利益		5,662	14,861
減損損失		44,623	45,625	有価証券売却益		5,662	14,861
税金等調整前中間(当期)純利益	134,321	122,352	157,013				
法人税,住民税及び事業税	43,434	60,766	84,905				
法人税等調整額	8,898	3,752	16,459				
少数株主利益	303						
少数株主損失		2,789	2,703				
中間(当期)純利益	81,685	68,127	91,270				

3 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前年中間期	前 期
	(自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
(資本剰余金の部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	14,261	14,248	14,248
資 本 剰 余 金 増 加 高	2,957	4	13
株 式 交 換 差 益	-	-	6
自 己 株 式 処 分 差 益	2,957	4	7
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	17,219	14,252	14,261
(利益剰余金の部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	1,025,900	978,360	978,360
利 益 剰 余 金 増 加 高	81,692	68,127	91,270
中 間 (当 期) 純 利 益	81,685	68,127	91,270
持 分 法 適 用 関 連 会 社 減 少 に 伴 う 増 加 高	7	-	-
利 益 剰 余 金 減 少 高	21,967	22,009	43,730
配 当 金	21,714	21,769	43,490
役 員 賞 与	253	240	240
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	1,085,625	1,024,478	1,025,900

4 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前年中間期	前 期
	〔自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日〕	〔自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日〕	〔自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日〕
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	134,321	122,352	157,013
減価償却費	180,822	217,802	419,093
減損損失	-	44,623	45,625
核燃料減損額	6,860	6,358	11,858
固定資産除却損	3,512	4,695	10,040
退職給付引当金の増減額	11,244	421	6,190
使用済核燃料再処理引当金の増減額	-	7,019	22,154
使用済燃料再処理等引当金の増減額	18,754	-	-
原子力発電施設解体引当金の増減額	2,462	1,313	2,638
湯水準備引当金の増減額	6,624	2,344	7,330
受取利息及び受取配当金	1,213	1,458	2,451
支払利息	45,549	48,849	131,441
受取手形及び売掛金の増減額	11,958	18,427	7,796
たな卸資産の増減額	8,217	4,063	1,156
支払手形及び買掛金の増減額	2,637	3,690	2,747
その他	10,686	22,286	10,421
小計	361,073	405,854	794,307
利息及び配当金の受取額	1,263	1,467	2,517
利息の支払額	45,958	50,369	136,159
法人税等の支払額	37,113	56,770	103,101
営業活動によるキャッシュ・フロー	279,264	300,182	557,562
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	65,157	71,863	145,363
投融資による支出	3,667	8,239	14,734
投融資の回収による収入	3,147	6,083	34,237
その他	2,376	6,173	10,462
投資活動によるキャッシュ・フロー	63,300	67,844	115,397
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の発行による収入	102,583	20,926	67,741
社債の償還による支出	75,118	238,020	525,129
長期借入れによる収入	49,400	16,320	67,417
長期借入金の返済による支出	54,327	54,977	162,469
短期借入れによる収入	166,360	225,400	401,186
短期借入金の返済による支出	150,616	243,017	438,025
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	561,000	672,000	1,225,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	790,000	605,000	1,026,000
配当金の支払額	21,666	21,756	43,475
少数株主への配当金の支払額	6	6	6
その他	204	3,782	4,387
財務活動によるキャッシュ・フロー	212,596	231,913	438,149
現金及び現金同等物に係る換算差額	30	4	9
現金及び現金同等物の増減額	3,398	428	4,006
現金及び現金同等物の期首残高	63,860	59,854	59,854
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	67,259	60,282	63,860

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 32社（すべての子会社を連結の範囲に含めている。）

(2) 主要な連結子会社名

知多エル・エヌ・ジー(株)、中部テレコミュニケーション(株)、(株)中電シーティーアイ、(株)永楽開発、(株)中部プラントサービス、(株)シーテック、中部精機(株)、中電ビル(株)、中電興業(株)、(株)ニッタイ、永楽自動車(株)、東邦石油(株)、(株)テクノ中部

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 19社（すべての関連会社を持分法の適用範囲に含めている。）
（異動の状況） 除外 1社（(株)武豊ニューテレビ）

(2) 主要な持分法適用の関連会社名

(株)トーエネック、愛知電機(株)、東海コンクリート工業(株)、新日本ヘリコプター(株)

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は、Chubu Electric Power Company International B.V.、Chubu Electric Power (Thailand) Co.,Ltd. 及び Chubu Electric Power Company U.S.A. Inc.であり、いずれも6月30日を中間決算日としている。中間連結財務諸表の作成にあたっては、当該連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用している。

なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券のうち時価のあるものは中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものは移動平均法による原価法によっている。

たな卸資産

たな卸資産のうち燃料は総平均法による原価法によっている。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法、その他は定額法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3～5年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3～5年）による定額法（一部の連結子会社は定率法）により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。

使用済燃料再処理等引当金

使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

なお、当中間連結会計期間の引当金計上基準変更に伴い生じる差異のうち、「電気事業会計規則の一部を改正する省令」（平成17年9月30日経済産業省令第92号）附則第2条に定める金額（127,931百万円）については、平成17年度から15年間にわたり每期均等額を営業費用として計上することとし、その2分の1を当中間連結会計期間に計上している。

ただし、当中間連結会計期間に発生した使用済燃料（約44トン）のうち、再処理を行う具体的な計画を有しないもの（約23トン）については、引当の対象から除いている。

また、「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」（平成17年5月20日法律第48号）附則第3条第3項ただし書きによる積立金の積立ては、1年で行うこととしている。

原子力発電施設解体引当金

原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力発電実績に応じて計上している。

湯水準備引当金

湯水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定による引当限度額を計上している。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ、金利スワップの特例処理及び振当処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

通貨スワップや金利スワップ等のデリバティブ取引をヘッジ手段とし、燃料調達や資金調達から発生する債務をヘッジ対象としている。

ヘッジ方針

当社グループ業務から発生する債権・債務（実需取引）のみを対象として、為替・金利・燃料価格等の市場変動による損失の回避あるいは費用の低減・安定を図る目的で、デリバティブ取引を実施している。

ヘッジ有効性評価の方法

事前テストとして回帰分析または変動の累積による比率分析、事後テストとして変動の累積を比率分析する方法によっている。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

6 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、発生原因に応じ20年以内で均等償却を行っている。

7 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分にに基づいて作成している。

8 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としている。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(送電線路等に係る地役権の減価償却)

送電線路等に係る地役権については、従来は非償却資産として扱っていたが、当中間連結会計期間から定額法による減価償却を実施している。

電気事業法の改正により、当中間連結会計期間から託送供給等の業務に関する会計整理が適用されることとなり、これに伴い、送電線路等に係る地役権について取得原価を設備使用期間にわたり配分するため減価償却を実施することとした。なお、耐用年数は、送電線路等の耐用年数に準じた想定使用年数とし、既存の地役権はその平均残存年数を用いている。

これにより、当中間連結会計期間の減価償却費は 4,285百万円増加し、営業利益、中間経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ同額減少している。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。

(退職給付に係る会計基準の一部改正)

「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)が、平成17年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用している。

これにより、当中間連結会計期間の退職給付費用は 470百万円減少し、営業利益、中間経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ同額増加している。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。

(使用済燃料再処理等引当金の計上基準)

使用済核燃料再処理引当金については、従来、使用済核燃料再処理費の中間期末要支払額の60%を計上する方法によっていた。しかし、「バックエンド事業に対する制度・措置の在り方について」(総合資源エネルギー調査会電気事業分科会中間報告 平成16年8月30日)により、従来、見積ができなかった再処理施設の廃止措置費用などの原子力のバックエンド事業費について、合理的見積が示されたことなどから、「使用済核燃料再処理引当金に関する省令を廃止する省令」(平成17年8月24日経済産業省令第83号)が施行されるとともに、「電気事業会計規則」(昭和40年6月15日通商産業省令第57号)が改正された。このため、当中間連結会計期間から、改正後の電気事業会計規則により、再処理を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を使用済燃料再処理等引当金として計上する方法に変更した。

これにより、当中間連結会計期間の使用済燃料再処理等費は 9,789百万円増加し、営業利益、中間経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ同額減少している。

また、電気事業会計規則の改正により、当中間連結会計期間から従来の「使用済核燃料再処理引当金」を「使用済燃料再処理等引当金」に名称変更した。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

(単位：百万円)

項 目	当 中 間 期 末	前 期 末	前 年 中 間 期 末
1 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額(累計)	144,086	143,576	140,306
2 有形固定資産の減価償却累計額	8,182,271	8,028,617	7,904,426
3 担保資産及び担保付債務			
(1)親会社 担保資産		同 左	同 左
	親会社の全資産を社債(転換社債を含む。)及び日本政策投資銀行からの借入金的一般担保に供している。		
担保付債務			
社 債	1,591,936	1,563,836	1,802,311
転 換 社 債	117,453	146,183	146,207
日本政策投資銀行借入金	371,426	390,696	421,627
金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約により債務の履行を委任した社債	557,963	492,263	302,912
(2)連結子会社 担保資産			
その他の固定資産	31,977	33,376	35,390
担保付債務			
長期借入金	9,580	13,132	14,242
(3)一部の連結子会社の出資会社における金融機関からの借入金等に対して質権を設定している資産 その他の投資等	2,959	2,663	-
	なお、出資会社が債務不履行となっても、連結子会社の負担は当該出資額に限定されている。		
4 繰延ヘッジ損益の総額			
繰延ヘッジ損失	3,965	5,241	4,110
繰延ヘッジ利益	37,566	28,221	34,978
5 偶発債務			
(1)社債及び借入金に対する保証債務			
日本原燃株式会社 従業員(住宅財形借入ほか)	158,579	156,067	157,793
原燃輸送株式会社	101,303	100,892	99,773
バジャドリド発電会社	596	687	778
その他の	392	744	-
	1,655	1,712	2,133
(2)電力購入契約の履行などに対する保証債務			
バジャドリド発電会社	1,272	1,206	1,232
その他の	841	722	287
(3)社債の債務履行引受契約に係る偶発債務			
次の社債については、金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任している。			
第395回社債(引受先 三井住友銀行)	-	-	45,124
第399回社債(引受先 東京三菱銀行)	36,200	36,200	-
第400回社債(引受先 みずほコーポレート銀行)	48,260	48,260	-
第404回社債(引受先 三井住友銀行)	48,700	48,700	48,700
第405回社債(引受先 みずほコーポレート銀行)	44,600	44,600	-
第406回社債(引受先 東京三菱銀行)	65,700	-	-
第417回社債(引受先 東京三菱銀行)	46,688	46,688	46,688
第419回社債(引受先 東京三菱銀行)	46,900	46,900	46,900
第421回社債(引受先 東京三菱銀行)	27,400	27,400	27,400
第423回社債(引受先 東京三菱銀行)	28,300	28,300	-
第428回社債(引受先 みずほコーポレート銀行)	18,600	18,600	18,600
第429回社債(引受先 三井住友銀行)	37,415	37,415	-
第432回社債(引受先 東京三菱銀行)	9,900	9,900	-
第434回社債(引受先 東京三菱銀行)	29,800	29,800	-
第437回社債(引受先 東京三菱銀行)	8,900	8,900	8,900
第438回社債(引受先 東京三菱銀行)	32,800	32,800	32,800
第443回社債(引受先 東京三菱銀行)	27,800	27,800	27,800

項 目	当 中 間 期			前 年 中 間 期			前 期																																																		
	区 分	電気事業営業費用		区 分	電気事業営業費用		区 分	電気事業営業費用																																																	
1 営業費用の内訳			うち販売費、 一般管理費計			うち販売費、 一般管理費計			うち販売費、 一般管理費計																																																
	給料手当	71,514	31,977	給料手当	72,724	33,019	給料手当	144,403	64,872																																																
	退職給与金	8,461	8,461	退職給与金	19,983	19,983	退職給与金	37,746	37,746																																																
	燃料費	214,391	-	燃料費	180,198	-	燃料費	382,316	-																																																
	修繕費	82,373	2,298	修繕費	70,648	2,461	修繕費	161,635	5,508																																																
	委託費	50,747	13,386	委託費	39,325	12,505	委託費	88,117	31,147																																																
	減価償却費	164,643	6,340	減価償却費	200,919	7,226	減価償却費	384,841	14,306																																																
	その他	236,568	37,809	その他	234,643	38,566	その他	512,742	84,739																																																
	小計	828,701	100,275	小計	818,443	113,763	小計	1,711,803	238,321																																																
	内部取引の消去	4,026		内部取引の消去	2,779		内部取引の消去	7,624																																																	
合計	824,674		合計	815,663		合計	1,704,178																																																		
2 売上高又は営業費用に著しい季節の変動がある場合	当社グループの営業費用は、発電所の修繕工事が下期に集中して実施されること等の影響により、上半期に比べ下半期に多く計上されるため、上半期と下半期の業績に季節の変動がある。			同 左			同 左																																																		
3 減損損失	同 左			<p>(1) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社グループは、原則として継続的に収支の把握を行っている単位ごとに資産のグルーピングを行っている。ただし、遊休資産や廃止等の処分が決定しておりその代替的な投資も予定されていない資産のうち重要なものについては、それぞれ独立した資産グループとしている。主なグルーピングの方法は以下の通りである。</p> <p>電気事業</p> <p>発電から販売までの資産が1つのネットワークとして構成されており、事業全体で収支の把握を行っているため、廃止を決定した資産等を除き事業全体を一つの資産グループとしている。なお、この資産グループについては減損の兆候はない。</p> <p>その他の事業</p> <p>通信ネットワークを使用している電気通信事業等については通信ネットワークごと、不動産管理事業については物件ごとにグルーピングしている。</p> <p>(2) 減損損失を認識した資産または資産グループ</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>廃止決定済の発電設備(電気事業固定資産)</td> <td>新清水火力発電所(静岡県静岡市)ほか1件</td> <td>建物、構築物、機械装置等</td> <td>237</td> </tr> <tr> <td>廃止決定済のPHS事業資産(その他の固定資産等)</td> <td>サビノ内無線設備等(愛知県名古屋市ほか)</td> <td>構築物、機械装置等</td> <td>6,547</td> </tr> <tr> <td>賃貸用不動産等(その他の固定資産)</td> <td>滝の水土地貸付(愛知県名古屋市)ほか29件</td> <td>土地、建物等</td> <td>3,217</td> </tr> <tr> <td>使用計画未定の遊休資産(その他の固定資産・固定資産仮勘定)</td> <td>〔電源・流通関連設備〕清水地点発電所建設用地(静岡県静岡市)ほか263件 〔資材置場・厚生施設など〕旧旭名東倉庫跡地(愛知県名古屋市)ほか77件</td> <td>土地、建物、構築物、機械装置等</td> <td>34,621</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>44,623</td> </tr> </tbody> </table>			用途	場所	種類	減損損失(百万円)	廃止決定済の発電設備(電気事業固定資産)	新清水火力発電所(静岡県静岡市)ほか1件	建物、構築物、機械装置等	237	廃止決定済のPHS事業資産(その他の固定資産等)	サビノ内無線設備等(愛知県名古屋市ほか)	構築物、機械装置等	6,547	賃貸用不動産等(その他の固定資産)	滝の水土地貸付(愛知県名古屋市)ほか29件	土地、建物等	3,217	使用計画未定の遊休資産(その他の固定資産・固定資産仮勘定)	〔電源・流通関連設備〕清水地点発電所建設用地(静岡県静岡市)ほか263件 〔資材置場・厚生施設など〕旧旭名東倉庫跡地(愛知県名古屋市)ほか77件	土地、建物、構築物、機械装置等	34,621	合計			44,623	<p>(1) 資産のグルーピングの方法</p> <p>同 左</p> <p>電気事業</p> <p>同 左</p> <p>その他の事業</p> <p>同 左</p> <p>(2) 減損損失を認識した資産または資産グループ</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>廃止決定済の発電設備(電気事業固定資産)</td> <td>新清水火力発電所(静岡県静岡市)ほか1件</td> <td>建物、構築物、機械装置等</td> <td>237</td> </tr> <tr> <td>廃止決定済のPHS事業資産(その他の固定資産等)</td> <td>サビノ内無線設備等(愛知県名古屋市ほか)</td> <td>構築物、機械装置等</td> <td>7,202</td> </tr> <tr> <td>賃貸用不動産等(その他の固定資産)</td> <td>滝の水土地貸付(愛知県名古屋市)ほか29件</td> <td>土地、建物等</td> <td>3,217</td> </tr> <tr> <td>使用計画未定の遊休資産(その他の固定資産・固定資産仮勘定)</td> <td>〔電源・流通関連設備〕清水地点発電所建設用地(静岡県静岡市)ほか270件 〔資材置場・厚生施設など〕旧旭名東倉庫跡地(愛知県名古屋市)ほか78件</td> <td>土地、建物、構築物、機械装置等</td> <td>34,968</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>45,625</td> </tr> </tbody> </table>			用途	場所	種類	減損損失(百万円)	廃止決定済の発電設備(電気事業固定資産)	新清水火力発電所(静岡県静岡市)ほか1件	建物、構築物、機械装置等	237	廃止決定済のPHS事業資産(その他の固定資産等)	サビノ内無線設備等(愛知県名古屋市ほか)	構築物、機械装置等	7,202	賃貸用不動産等(その他の固定資産)	滝の水土地貸付(愛知県名古屋市)ほか29件	土地、建物等	3,217	使用計画未定の遊休資産(その他の固定資産・固定資産仮勘定)	〔電源・流通関連設備〕清水地点発電所建設用地(静岡県静岡市)ほか270件 〔資材置場・厚生施設など〕旧旭名東倉庫跡地(愛知県名古屋市)ほか78件	土地、建物、構築物、機械装置等	34,968	合計			45,625
用途	場所	種類	減損損失(百万円)																																																						
廃止決定済の発電設備(電気事業固定資産)	新清水火力発電所(静岡県静岡市)ほか1件	建物、構築物、機械装置等	237																																																						
廃止決定済のPHS事業資産(その他の固定資産等)	サビノ内無線設備等(愛知県名古屋市ほか)	構築物、機械装置等	6,547																																																						
賃貸用不動産等(その他の固定資産)	滝の水土地貸付(愛知県名古屋市)ほか29件	土地、建物等	3,217																																																						
使用計画未定の遊休資産(その他の固定資産・固定資産仮勘定)	〔電源・流通関連設備〕清水地点発電所建設用地(静岡県静岡市)ほか263件 〔資材置場・厚生施設など〕旧旭名東倉庫跡地(愛知県名古屋市)ほか77件	土地、建物、構築物、機械装置等	34,621																																																						
合計			44,623																																																						
用途	場所	種類	減損損失(百万円)																																																						
廃止決定済の発電設備(電気事業固定資産)	新清水火力発電所(静岡県静岡市)ほか1件	建物、構築物、機械装置等	237																																																						
廃止決定済のPHS事業資産(その他の固定資産等)	サビノ内無線設備等(愛知県名古屋市ほか)	構築物、機械装置等	7,202																																																						
賃貸用不動産等(その他の固定資産)	滝の水土地貸付(愛知県名古屋市)ほか29件	土地、建物等	3,217																																																						
使用計画未定の遊休資産(その他の固定資産・固定資産仮勘定)	〔電源・流通関連設備〕清水地点発電所建設用地(静岡県静岡市)ほか270件 〔資材置場・厚生施設など〕旧旭名東倉庫跡地(愛知県名古屋市)ほか78件	土地、建物、構築物、機械装置等	34,968																																																						
合計			45,625																																																						
固定資産の種類ごとの内訳				固定資産の種類ごとの内訳				固定資産の種類ごとの内訳																																																	
土地 31,529百万円, 建物 1,017百万円, 構築物 1,464百万円, 機械装置 6,740百万円, その他 3,870百万円				土地 31,714百万円, 建物 1,069百万円, 構築物 2,082百万円, 機械装置 6,878百万円, その他 3,880百万円				土地 31,714百万円, 建物 1,069百万円, 構築物 2,082百万円, 機械装置 6,878百万円, その他 3,880百万円																																																	

(中間連結損益計算書関係)

(単位:百万円)

項 目	当 中 間 期	前年中間期	前 期
		<p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 設備の廃止が決定しているものや、時価の著しい下落が見られるもの及び遊休となっており具体的な工事計画や将来の使用見込みがないものなどのうち、投資の回収が困難と判断された資産又は資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(44,623百万円)を減損損失として特別損失に計上した。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、正味売却価額または使用価値を使用している。 不動産の正味売却価額については、原則として不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定しており、重要性の乏しいものについては固定資産税評価額等を合理的に調整した金額をもとに算定している。 また、使用価値の算定にあたっては、将来キャッシュ・フローを3.4%で割り引いて算定している。 なお、廃止を決定したPHS事業資産については、使用価値を零としている。</p>	<p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 設備の廃止が決定しているものや、時価の著しい下落が見られるもの及び遊休となっており具体的な工事計画や将来の使用見込みがないものなどのうち、投資の回収が困難と判断された資産又は資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(45,625百万円)を減損損失として特別損失に計上した。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 同 左</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位:百万円)

項 目	当 中 間 期	前年中間期	前 期
1 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	49,962	43,987	49,481
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	224	921	1,317
その他の流動資産勘定に含まれる短期投資	18,984	19,378	17,063
取得日から3ヶ月を超えて償還期限の到来する短期投資	1,463	2,162	1,366
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	<u>67,259</u>	<u>60,282</u>	<u>63,860</u>
2 重要な非資金取引の内容			
転換社債の転換による自己株式処分差益の発生	2,949		
転換社債の転換による自己株式の減少額	<u>25,780</u>		
転換による転換社債減少額	<u>28,730</u>		

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

当 中 間 期

(単位：百万円)

	電気事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	995,266	43,001	1,038,267	-	1,038,267
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,511	86,646	88,157	88,157	-
計	996,777	129,647	1,126,425	88,157	1,038,267
営業費用	828,701	125,597	954,298	88,963	865,335
営業利益	168,076	4,050	172,126	805	172,931

前 年 中 間 期

(単位：百万円)

	電気事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,036,871	39,081	1,075,952	-	1,075,952
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,673	85,765	87,438	87,438	-
計	1,038,544	124,846	1,163,391	87,438	1,075,952
営業費用	818,443	122,062	940,505	87,971	852,534
営業利益	220,101	2,784	222,885	532	223,418

前 期

(単位：百万円)

	電気事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,041,353	91,870	2,133,223	-	2,133,223
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,286	189,163	192,450	192,450	-
計	2,044,640	281,033	2,325,674	192,450	2,133,223
営業費用	1,711,803	272,337	1,984,141	193,077	1,791,064
営業利益	332,837	8,696	341,533	626	342,159

(注) 1 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
その他の事業	液化天然ガスの受入・貯蔵・気化及び送り出し、情報処理サービス、電気通信サービス、発電・送電・変電設備の建設・点検・保守工事、建物の設計・建築・修理、不動産の賃貸及び管理、電柱広告、自動車のリース

3 会計処理の方法の変更

(送電線路等に係る地役権の減価償却)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間から地役権について減価償却を実施している。この変更に伴い、当中間連結会計期間の営業費用は電気事業が4,285百万円増加し、営業利益が同額減少している。

(退職給付に係る会計基準の一部改正)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準の一部改正を適用している。この変更に伴い、従来の方法と比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、電気事業が468百万円、その他の事業が2百万円減少し、営業利益が同額増加している。

(使用済燃料再処理等引当金の計上基準)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間から改正後の電気事業会計規則による計上方法に変更している。この変更に伴い、従来の方法と比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、電気事業が9,789百万円増加し、営業利益が同額減少している。

2 所在地別セグメント情報

当 中 間 期

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%超であるため、その記載を省略している。

前 年 中 間 期

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%超であるため、その記載を省略している。

前 期

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%超であるため、その記載を省略している。

3 海外売上高

当 中 間 期

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

前 年 中 間 期

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

前 期

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略している。

(有価証券関係)

(単位：百万円)

種 類	当 中 間 期			前 期			前 年 中 間 期		
	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	連結貸借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額
1 満期保有目的の債券で 時価のあるもの									
国債・地方債等	4,123	4,181	57	3,922	4,020	98	3,220	3,294	74
社 債	2,591	2,629	38	2,390	2,456	66	2,239	2,297	57
そ の 他	1,219	1,243	24	1,219	1,245	25	1,219	1,239	19
合 計	7,934	8,054	120	7,532	7,722	190	6,679	6,830	151
2 その他有価証券で時価の あるもの	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対 照 表 計 上 額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額
株 式	13,570	71,236	57,666	13,581	56,103	42,521	16,458	61,854	45,396
債 券									
国債・地方債等	200	200	0	200	201	0	100	101	0
社 債	2,613	2,631	18	2,422	2,456	33	1,410	1,433	23
そ の 他	4,711	4,569	141	4,435	4,101	333	4,171	3,899	271
そ の 他	2,772	2,764	7	2,292	2,287	5	2,509	2,511	1
合 計	23,868	81,403	57,535	22,931	65,149	42,217	24,649	69,800	45,150
3 時価評価されていない 主な有価証券の内容	中間連結貸借対照表計上額			連結貸借対照表計上額			中間連結貸借対照表計上額		
その他有価証券									
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	72,214			72,127			72,162		
そ の 他	20,529			18,609			20,702		
合 計	92,743			90,737			92,864		

(単位：百万円)

種 類	当 中 間 期			前 期			前 年 中 間 期		
	中間貸借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額	中間貸借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額
子会社株式及び関連会社株 式で時価のあるもの									
関連会社株式	995	16,389	15,393	995	15,397	14,401	995	12,324	11,328

(注) 個別財務諸表及び個別中間財務諸表に「有価証券」として注記するものを併せて記載している。

(デリバティブ取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略している。



平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月8日

上場会社名 中部電力株式会社
コード番号 9502

上場取引所 東証・大証・名証 各第1部
本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.chuden.co.jp/corpo/ir/index.html>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 川口文夫

問合せ先責任者 役職名 経理部決算グループ長 氏名 齊藤俊雄

TEL (052) 951-8211

決算取締役会開催日 平成17年11月8日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成17年11月30日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	1,002,094	(3.8)	167,215	(23.6)	122,262	(23.8)
16年9月中間期	1,041,384	(3.3)	218,921	(23.0)	160,490	(35.2)
17年3月期	2,051,821		330,546		185,387	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	78,946	(11.0)	108.79
16年9月中間期	71,136	(3.4)	98.18
17年3月期	90,796		125.19

(注) 期中平均株式数 17年9月中間期 725,708,509株 16年9月中間期 724,579,904株 17年3月期 724,227,928株
会計処理の方法の変更 有
売上高, 営業利益, 経常利益, 中間(当期)純利益におけるパーセント表示は, 対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	30	00		
16年9月中間期	30	00		
17年3月期			60	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	5,342,650	1,396,497	26.1	1,899.24
16年9月中間期	5,618,750	1,305,210	23.2	1,802.74
17年3月期	5,434,999	1,300,770	23.9	1,796.94

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 735,294,192株 16年9月中間期 724,014,166株 17年3月期 723,809,558株
期末自己株式数 17年9月中間期 1,562,995株 16年9月中間期 12,843,021株 17年3月期 13,047,629株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	20,050億円	2,000億円	1,250億円

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 169円82銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については, 12ページを参照してください。

個別財務諸表

1 中間貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	当中間期末 (平成17年9月30日現在)	前 期 末 (平成17年3月31日現在)	前年中間期末 (平成16年9月30日現在)	科 目	当中間期末 (平成17年9月30日現在)	前 期 末 (平成17年3月31日現在)	前年中間期末 (平成16年9月30日現在)
固 定 資 産	5,133,215	5,250,675	5,410,181	固 定 負 債	3,149,887	3,076,309	3,453,040
電 気 事 業 固 定 資 産	4,235,717	4,375,417	4,215,813	社 債	1,581,836	1,548,636	1,759,111
水 力 発 電 設 備	347,815	357,741	367,147	転 換 社 債	-	-	146,300
汽 力 発 電 設 備	770,009	809,963	860,162	長 期 借 入 金	976,415	972,857	1,008,505
原 子 力 発 電 設 備	429,429	454,860	180,870	長 期 未 払 債 務	5,879	6,012	7,645
内 燃 力 発 電 設 備	194	182	195	退 職 給 付 引 当 金	174,834	186,192	180,733
送 電 設 備	1,196,258	1,230,814	1,266,349	使 用 済 核 燃 料 再 処 理 引 当 金	-	253,373	238,238
変 電 設 備	473,311	487,772	503,606	使 用 済 燃 料 再 処 理 等 引 当 金	272,127	-	-
配 電 設 備	863,731	872,006	870,120	原 子 力 発 電 設 施 解 体 引 当 金	85,101	82,638	81,314
業 務 設 備	153,613	160,692	165,999	雑 固 定 負 債	53,692	26,599	31,191
貸 付 設 備	1,354	1,382	1,360	流 動 負 債	786,913	1,041,942	849,509
附 帯 事 業 固 定 資 産	20,440	15,478	13,581	1 年 以 内 に 期 限 到 来 の 固 定 負 債	217,666	254,147	147,685
事 業 外 固 定 資 産	14,371	15,591	14,716	短 期 借 入 金	283,340	265,204	285,288
固 定 資 産 仮 勘 定	181,699	180,304	496,302	コ マ ー シ ャ ル ・ ベ ー パ ー	75,000	304,000	172,000
建 設 仮 勘 定	181,315	179,441	495,753	買 掛 金	47,265	41,248	42,546
除 却 仮 勘 定	384	862	549	未 払 金	6,311	10,242	20,527
核 燃 料	254,116	250,699	248,961	未 払 費 用	56,557	59,865	60,579
装 荷 核 燃 料	46,141	48,119	47,898	未 払 税 金	71,469	58,772	89,956
加 工 中 等 核 燃 料	207,975	202,579	201,063	預 り 金	2,465	2,107	2,102
投 資 そ の 他 の 資 産	426,869	413,184	420,806	関 係 会 社 短 期 債 務	21,611	41,329	22,248
長 期 投 資	203,878	180,123	195,058	諸 前 受 金	5,112	4,205	5,091
関 係 会 社 長 期 投 資	86,945	87,217	86,242	日 本 国 際 博 覧 会 出 展 引 当 金	-	791	701
長 期 前 払 費 用	7,645	7,463	11,182	雑 流 動 負 債	114	27	782
繰 延 税 金 資 産	128,855	138,861	128,919	特 別 法 上 の 引 当 金	9,352	15,977	10,991
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	455	481	596	渴 水 準 備 引 当 金	9,352	15,977	10,991
流 動 資 産	209,383	184,267	208,508	負 債 合 計	3,946,153	4,134,229	4,313,540
現 金 及 び 預 金	19,072	18,224	13,332	資 本 金	374,519	374,519	374,519
売 掛 金	105,609	88,523	109,124	資 本 剰 余 金	17,219	14,261	14,252
諸 未 収 入 金	2,149	6,809	14,547	資 本 準 備 金	14,253	14,253	14,247
貯 蔵 品	50,305	43,755	42,766	そ の 他 資 本 剰 余 金	2,965	7	4
前 払 費 用	3,084	213	2,947	自 己 株 式 処 分 差 益	2,965	7	4
関 係 会 社 短 期 債 権	467	346	220	利 益 剰 余 金	971,325	914,224	916,284
繰 延 税 金 資 産	15,348	18,803	15,532	利 益 準 備 金	93,628	93,628	93,628
雑 流 動 資 産	13,865	8,114	10,550	任 意 積 立 金	711,000	661,000	661,000
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	518	523	513	原 価 変 動 調 整 積 立 金	273,000	273,000	273,000
繰 延 資 産	51	56	61	別 途 積 立 金	438,000	388,000	388,000
社 債 発 行 差 金	51	56	61	中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	166,697	159,596	161,656
				そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	36,929	26,818	28,710
資 産 合 計	5,342,650	5,434,999	5,618,750	自 己 株 式	3,496	29,053	28,557
				資 本 合 計	1,396,497	1,300,770	1,305,210
				負 債 及 び 資 本 合 計	5,342,650	5,434,999	5,618,750

2 中間損益計算書

(単位：百万円)

費用の部				収益の部			
科 目	当中間期	前年中間期	前 期	科 目	当中間期	前年中間期	前 期
	(自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		(自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
営業費用	834,879	822,463	1,721,275	営業収益	1,002,094	1,041,384	2,051,821
電気事業営業費用	828,701	818,443	1,711,803	電気事業営業収益	996,777	1,038,544	2,044,640
水力発電費	22,911	23,933	49,410	電 灯 料	339,612	352,317	719,587
汽力発電費	313,498	283,973	598,906	電 力 料	641,730	666,232	1,287,335
原子力発電費	86,263	96,518	217,230	地帯間販売電力料	3,938	10,161	16,222
内燃力発電費	69	46	90	他社販売電力料	1,368	692	1,435
地帯間購入電力料	13,898	18,963	35,732	託 送 収 益	867	788	1,562
他社購入電力料	57,333	58,126	114,702	事業者間精算収益	28	-	-
送 電 費	62,630	62,662	126,049	電気事業雑収益	9,112	8,231	18,256
変 電 費	34,528	35,358	76,459	貸付設備収益	120	120	240
配 電 費	98,828	85,133	175,785				
販 売 費	33,516	32,254	68,195				
貸付設備費	11	11	23				
一般管理費	66,759	81,509	170,126	附帯事業営業収益	5,317	2,840	7,180
電源開発促進税	26,018	27,342	54,015	不動産管理事業営業収益	1,491	598	1,299
事業 税	12,436	12,798	25,268	ガス供給事業営業収益	2,810	1,647	4,248
電力費振替勘定(貸方)	3	192	194	コンサルティング事業営業収益	218	32	280
附帯事業営業費用	6,178	4,020	9,472	情報通信事業営業収益	313	183	425
不動産管理事業営業費用	772	237	614	その他附帯事業営業収益	483	377	927
ガス供給事業営業費用	2,855	1,665	4,139				
コンサルティング事業営業費用	198	45	244	営業外費用	46,824	61,469	149,705
情報通信事業営業費用	1,939	1,746	3,739	財務費用	44,920	47,788	129,563
その他附帯事業営業費用	413	325	733	支 払 利 息	44,593	47,680	129,266
営業利益	(167,215)	(218,921)	(330,546)	社債発行費償却	322	74	258
営業外費用	46,824	61,469	149,705	社債発行差金償却	4	34	38
財務費用	44,920	47,788	129,563	事業外費用	1,903	13,680	20,142
支 払 利 息	44,593	47,680	129,266	固定資産売却損	30	631	675
社債発行費償却	322	74	258	雑 損 失	1,872	13,048	19,466
社債発行差金償却	4	34	38	財務収益	1,363	1,638	2,706
事業外費用	1,903	13,680	20,142	受取配当金	1,036	1,273	1,915
固定資産売却損	30	631	675	受取利息	326	364	790
雑 損 失	1,872	13,048	19,466	事業外収益	508	1,400	1,841
中間(当期)経常費用合計	881,704	883,932	1,870,980	固定資産売却益	29	200	394
中間(当期)経常利益	122,262	160,490	185,387	雑 収 益	479	1,199	1,446
湯水準備金引当又は取崩し	6,624	2,344	7,330	中間(当期)経常収益合計	1,003,966	1,044,423	2,056,368
湯水準備金引当	-	2,344	7,330				
湯水準備引当金取崩し(貸方)	6,624	-	-				
特別損失	-	37,668	38,016	特別利益	-	5,605	14,752
減 損 損 失	-	37,668	38,016	有価証券売却益	-	5,605	14,752
税引前中間(当期)純利益	128,887	126,083	154,794				
法人税及び住民税	42,058	59,451	80,664				
法人税等調整額	7,882	4,504	16,667				
中間(当期)純利益	78,946	71,136	90,796				
前期繰越利益	87,750	90,519	90,519				
中間配当額	-	-	21,720				
中間(当期)未処分利益	166,697	161,656	159,596				

中間配当

中間配当金支払総額 22,058百万円

1株につき 30円

支払請求権の効力発生日 平成17年11月30日
ならびに支払開始日

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価法によっている。

その他有価証券のうち時価のあるものは中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し，売却原価は移動平均法により算定），時価のないものは移動平均法による原価法によっている。

(2) たな卸資産

貯蔵品のうち燃料は，総平均法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法，その他は定額法によっている。

3 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出期に全額償却，社債発行差金は償還期間にわたり均等償却している。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため，一般債権については貸倒実績率により，破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し，回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため，当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき，当中間期末において発生していると認められる額を計上している。

過去勤務債務は，その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は，各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。

(3) 使用済燃料再処理等引当金

使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため，再処理を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額に基づき，当中間期末において発生していると認められる額を計上している。

なお，当中間期の引当金計上基準変更に伴い生じる差異のうち，「電気事業会計規則の一部を改正する省令」（平成17年9月30日経済産業省令第92号）附則第2条に定める金額（127,931百万円）については，平成17年度から15年間にわたり毎期均等額を営業費用として計上することとしその2分の1を当中間期に計上している。

ただし，当中間期に発生した使用済燃料（約44トン）のうち，再処理を行う具体的な計画を有しないもの（約23トン）については，引当の対象から除いている。

また，「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」（平成17年5月20日法律第48号）附則第3条第3項ただし書きによる積立金の積立ては，1年で行うこととしている。

(4) 原子力発電施設解体引当金

原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力発電実績に応じて計上している。

(5) 湯水準備引当金

湯水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定による引当限度額を計上している。

5 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ、金利スワップの特例処理及び振当処理によっている。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

通貨スワップや金利スワップ等のデリバティブ取引をヘッジ手段とし、燃料調達や資金調達から発生する債務をヘッジ対象としている。

(3) ヘッジ方針

当社業務から発生する債権・債務（実需取引）のみを対象として、為替・金利・燃料価格等の市場変動による損失の回避あるいは費用の低減・安定を図る目的で、デリバティブ取引を実施している。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

事前テストとして回帰分析または変動の累積による比率分析、事後テストとして変動の累積を比率分析する方法によっている。

7 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(送電線路等に係る地役権の減価償却)

送電線路等に係る地役権については、従来は非償却資産として扱っていたが、当中間期から定額法による減価償却を実施している。

電気事業法の改正により、当中間期から託送供給等の業務に関する会計整理が適用されることとなり、これに伴い、送電線路等に係る地役権について取得原価を設備使用期間にわたり配分するため減価償却を実施することとした。なお、耐用年数は、送電線路等の耐用年数に準じた想定使用年数とし、既存の地役権はその平均残存年数を用いている。

これにより、当中間期の減価償却費は 4,285百万円増加し、営業利益、中間経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ同額減少している。

(退職給付に係る会計基準の一部改正)

「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)が、平成17年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当中間期から同会計基準及び同適用指針を適用している。

これにより、当中間期の退職給付費用は 470百万円減少し、営業利益、中間経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ同額増加している。

(使用済燃料再処理等引当金の計上基準)

使用済核燃料再処理引当金については、従来、使用済核燃料再処理費の中間期末要支払額の60%を計上する方法によっていた。しかし、「バックエンド事業に対する制度・措置の在り方について」(総合資源エネルギー調査会電気事業分科会中間報告 平成16年8月30日)により、従来、見積ができなかった再処理施設の廃止措置費用などの原子力のバックエンド事業費について、合理的見積が示されたことなどから、「使用済核燃料再処理引当金に関する省令を廃止する省令」(平成17年8月24日経済産業省令第83号)が施行されるとともに、「電気事業会計規則」(昭和40年6月15日通商産業省令第57号)が改正された。このため、当中間期から、改正後の電気事業会計規則により、再処理を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を使用済燃料再処理等引当金として計上する方法に変更した。

これにより、当中間期の使用済燃料再処理等費は 9,789百万円増加し、営業利益、中間経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ同額減少している。

また、電気事業会計規則の改正により、当中間期から従来の「使用済核燃料再処理引当金」を「使用済燃料再処理等引当金」に名称変更した。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

(単位：百万円)

項 目	当 中 間 期 末	前 期 末	前 年 中 間 期 末
1 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮引帳額(累計)	141,431	141,153	138,401
2 有形固定資産の減価償却累計額	7,815,240	7,668,885	7,550,564
3 当社の全資産は社債(転換社債を含む。)及び日本政策投資銀行からの借入金的一般担保に供している。			
社債	1,592,836	1,564,636	1,803,111
転換社債	117,546	146,276	146,300
日本政策投資銀行借入金	371,426	390,696	421,627
金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約により債務の履行を委任した社債	557,963	492,263	302,962
4 繰延ヘッジ損益の総額			
繰延ヘッジ損失	3,965	5,241	4,110
繰延ヘッジ利益	37,566	28,221	34,978
5 1年以内に期限到来の固定負債			
社債	11,000	16,000	44,000
転換社債	117,546	146,276	-
長期借入金	87,129	87,827	101,958
長期未払債務	1,287	3,734	1,726
雑固定負債	704	309	-
6 未払税金			
法人税及び住民税	41,740	33,762	58,044
電源開発促進税	4,837	4,574	4,918
事業税	12,418	12,838	12,870
消費税等	12,198	5,867	13,738
事業所税	119	233	118
固定資産税	40	-	149
その他	114	1,495	116
7 偶発債務			
(1) 社債及び借入金に対する保証債務			
日本原燃株式会社	158,579	156,067	157,793
従業員(住宅財形借入ほか)	101,303	100,892	99,773
原燃輸送株式会社	596	687	778
バジャドリド発電会社	392	744	-
その他	87	35	498
(2) 電力購入契約の履行などに対する保証債務			
バジャドリド発電会社	1,272	1,206	1,232
その他	841	722	287
(3) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務			
次の社債については、金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任している。			
第395回社債(引受先 三井住友銀行)	-	-	45,174
第399回社債(引受先 東京三菱銀行)	36,200	36,200	-
第400回社債(引受先 みずほコーポレート銀行)	48,260	48,260	-
第404回社債(引受先 三井住友銀行)	48,700	48,700	48,700
第405回社債(引受先 みずほコーポレート銀行)	44,600	44,600	-
第406回社債(引受先 東京三菱銀行)	65,700	-	-

(単位：百万円)

項 目	当 中 間 期 末	前 期 末	前 年 中 間 期 末
第 4 1 7 回社債 (引受先 東京三菱銀行)	46,688	46,688	46,688
第 4 1 9 回社債 (引受先 東京三菱銀行)	46,900	46,900	46,900
第 4 2 1 回社債 (引受先 東京三菱銀行)	27,400	27,400	27,400
第 4 2 3 回社債 (引受先 東京三菱銀行)	28,300	28,300	-
第 4 2 8 回社債 (引受先 みずほコーポレート銀行)	18,600	18,600	18,600
第 4 2 9 回社債 (引受先 三井住友銀行)	37,415	37,415	-
第 4 3 2 回社債 (引受先 東京三菱銀行)	9,900	9,900	-
第 4 3 4 回社債 (引受先 東京三菱銀行)	29,800	29,800	-
第 4 3 7 回社債 (引受先 東京三菱銀行)	8,900	8,900	8,900
第 4 3 8 回社債 (引受先 東京三菱銀行)	32,800	32,800	32,800
第 4 4 3 回社債 (引受先 東京三菱銀行)	27,800	27,800	27,800

項目	当中間期	前年中間期	前期																																								
1 売上高又は営業費用に著しい季節的変動がある場合	当社の営業費用は、発電所の修繕工事が下期に集中して実施されること等の影響により、上半期に比べ下半期に多く計上されるため、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。	同 左	同 左																																								
2 減価償却実施額 有形固定資産 無形固定資産	159,038 6,842	199,424 2,540	382,097 5,078																																								
3 減損損失	—	(1) 資産のグルーピングの方法 当社は、原則として継続的に収支の把握を行っている単位ごとに資産のグルーピングを行っている。ただし、遊休資産や廃止等の処分が決定しておりその代替的な投資も予定されていない資産のうち重要なものについては、それぞれ独立した資産グループとしている。主なグルーピングの方法は以下の通りである。 電気事業 発電から販売までの資産が1つのネットワークとして構成されており、事業全体で収支の把握を行っているため、廃止を決定した資産等を除き事業全体を一つの資産グループとしている。なお、この資産グループについては減損の兆候はない。 附帯事業 通信ネットワークを使用している電気通信事業等については通信ネットワークごと、不動産管理事業については物件ごとにグルーピングしている。 (2) 減損損失を認識した資産または資産グループ <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>廃止決定済の発電設備(電気事業固定資産)</td> <td>新清水火力発電所(静岡県静岡市)ほか1件</td> <td>建物、構築物、機械装置等</td> <td>237</td> </tr> <tr> <td>賃貸用不動産(附帯事業固定資産)</td> <td>滝の水土地貸付(愛知県名古屋)ほか28件</td> <td>土地、建物等</td> <td>3,083</td> </tr> <tr> <td>使用計画未定の遊休資産(事業外固定資産・固定資産仮勘定)</td> <td>〔電源・流通関連設備〕 清水地点発電所建設用地(静岡県静岡市)ほか263件 〔資材置場・厚生施設など〕 旧旭名東倉庫跡地(愛知県名古屋)ほか71件</td> <td>土地、建物、構築物、機械装置等</td> <td>34,348</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>37,668</td> </tr> </tbody> </table> <p>固定資産の種類ごとの内訳 土地 31,256百万円、建物 893百万円、構築物 473百万円、機械装置 1,406百万円 その他 3,639百万円</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 設備の廃止が決定しているものや、時価の著しい下落が見られるもの及び遊休となっており具体的な工事計画や将来の使用見込みがないものなどのうち、投資の回収が困難と判断された資産又は資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(37,668百万円)を減損損失として特別損失に計上した。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、正味売却価額または使用価値を使用している。 不動産の正味売却価額については、原則として不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定しており、重要性の乏しいものについては固定資産税評価額等を合理的に調整した金額をもとに算定している。 また、使用価値の算定にあたっては、将来キャッシュ・フローを3.4%で割り引いて算定している。</p>	用途	場所	種類	減損損失(百万円)	廃止決定済の発電設備(電気事業固定資産)	新清水火力発電所(静岡県静岡市)ほか1件	建物、構築物、機械装置等	237	賃貸用不動産(附帯事業固定資産)	滝の水土地貸付(愛知県名古屋)ほか28件	土地、建物等	3,083	使用計画未定の遊休資産(事業外固定資産・固定資産仮勘定)	〔電源・流通関連設備〕 清水地点発電所建設用地(静岡県静岡市)ほか263件 〔資材置場・厚生施設など〕 旧旭名東倉庫跡地(愛知県名古屋)ほか71件	土地、建物、構築物、機械装置等	34,348	合計			37,668	(1) 資産のグルーピングの方法 同 左 電気事業 同 左 附帯事業 同 左 (2) 減損損失を認識した資産または資産グループ <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>廃止決定済の発電設備(電気事業固定資産)</td> <td>新清水火力発電所(静岡県静岡市)ほか1件</td> <td>建物、構築物、機械装置等</td> <td>237</td> </tr> <tr> <td>賃貸用不動産(附帯事業固定資産)</td> <td>滝の水土地貸付(愛知県名古屋)ほか28件</td> <td>土地、建物等</td> <td>3,083</td> </tr> <tr> <td>使用計画未定の遊休資産(事業外固定資産・固定資産仮勘定)</td> <td>〔電源・流通関連設備〕 清水地点発電所建設用地(静岡県静岡市)ほか270件 〔資材置場・厚生施設など〕 旧旭名東倉庫跡地(愛知県名古屋)ほか72件</td> <td>土地、建物、構築物、機械装置等</td> <td>34,695</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>38,016</td> </tr> </tbody> </table> <p>固定資産の種類ごとの内訳 土地 31,441百万円、建物 907百万円、構築物 513百万円、機械装置 1,506百万円 その他 3,647百万円</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 設備の廃止が決定しているものや、時価の著しい下落が見られるもの及び遊休となっており具体的な工事計画や将来の使用見込みがないものなどのうち、投資の回収が困難と判断された資産又は資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(38,016百万円)を減損損失として特別損失に計上した。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 同 左</p>	用途	場所	種類	減損損失(百万円)	廃止決定済の発電設備(電気事業固定資産)	新清水火力発電所(静岡県静岡市)ほか1件	建物、構築物、機械装置等	237	賃貸用不動産(附帯事業固定資産)	滝の水土地貸付(愛知県名古屋)ほか28件	土地、建物等	3,083	使用計画未定の遊休資産(事業外固定資産・固定資産仮勘定)	〔電源・流通関連設備〕 清水地点発電所建設用地(静岡県静岡市)ほか270件 〔資材置場・厚生施設など〕 旧旭名東倉庫跡地(愛知県名古屋)ほか72件	土地、建物、構築物、機械装置等	34,695	合計			38,016
用途	場所	種類	減損損失(百万円)																																								
廃止決定済の発電設備(電気事業固定資産)	新清水火力発電所(静岡県静岡市)ほか1件	建物、構築物、機械装置等	237																																								
賃貸用不動産(附帯事業固定資産)	滝の水土地貸付(愛知県名古屋)ほか28件	土地、建物等	3,083																																								
使用計画未定の遊休資産(事業外固定資産・固定資産仮勘定)	〔電源・流通関連設備〕 清水地点発電所建設用地(静岡県静岡市)ほか263件 〔資材置場・厚生施設など〕 旧旭名東倉庫跡地(愛知県名古屋)ほか71件	土地、建物、構築物、機械装置等	34,348																																								
合計			37,668																																								
用途	場所	種類	減損損失(百万円)																																								
廃止決定済の発電設備(電気事業固定資産)	新清水火力発電所(静岡県静岡市)ほか1件	建物、構築物、機械装置等	237																																								
賃貸用不動産(附帯事業固定資産)	滝の水土地貸付(愛知県名古屋)ほか28件	土地、建物等	3,083																																								
使用計画未定の遊休資産(事業外固定資産・固定資産仮勘定)	〔電源・流通関連設備〕 清水地点発電所建設用地(静岡県静岡市)ほか270件 〔資材置場・厚生施設など〕 旧旭名東倉庫跡地(愛知県名古屋)ほか72件	土地、建物、構築物、機械装置等	34,695																																								
合計			38,016																																								